

平成25年度・市の財布の出し入れは 会計別決算収支状況

会計区分	歳入	歳出	差引
一般会計	241億9998万7358円	232億8843万9180円	9億1154万8178円
特松井財産区	8148万6532円	8148万0206円	6326円
国民健康保険	65億7488万3684円	65億6566万0571円	922万3113円
休日応急診療所	2149万5139円	2111万3541円	38万1598円
公共下水道事業	20億3495万7680円	20億2864万8075円	630万9605円
農業集落排水事業	5996万1795円	5985万8739円	10万3056円
会介護保険	35億7094万1847円	34億6896万8392円	1億0197万3455円
サービス事業勘定	2304万6163円	1659万9506円	644万6657円
計後期高齢者医療	6億0879万0904円	6億0727万9228円	151万1676円
計	371億7555万1102円	361億3804万7438円	10億3750万3664円

一新会

5つのチャレンジプランの総仕上げに向け、各種施策の集中的な取り組みを進めるため、子育て支援や教育環境整備をはじめ、高齢者や障がいのある人を地域社会で支えるまちづくり、地域産業の活性化、都市基盤と生活環境の整備など未来を見据えた事業を積極的に推進した。経常収支比率は92%と前年度に比べ低

決算認定にあたって 総括審査

審査を終えての
会派別意見

共産党

2013年度の市税収入は初めて100億円を超え、財政調整基金も9年ぶりに16億円を超えた。一方で、市民一世帯あたりの年間所得は1998年の476万円から2013年は350万円へ落ち込んでいる。この下で多くの市

自民・新栄会

平成25年度の決算は、県学収支や公債費比率の改善など市長及び職員全員の努力の結果であり、今後も市民のために努力をしてほしい。全国的に人口が減少していく自治体が多い中で、本市は転入者が多く、人口が増加する状況にある。期待を持って本市に来られた方々に応えるためにも各種の施策を進めていきたい。また、市内でも大きく開発をされて発展をしていく地域と、開発が遅れている地域との差が大きくなりつつあることも事実である。大学のあるまち、若い人のまちとしての事業を進めてほしい。今後も財政的には厳しい状況が予想されるが、市長、職員が一体となって市民のために努力していただきたい。

民主党

組まれたことを評価する。これからも市民ニーズをいち早く察知するため「茶っとサロン」等の広聴活動を積極的にして、施策に生かされたい。市民の健康を守るため、がんの早期発見・治療が重要。検診受診率向上のため、PR方法、費用助成、時間・場所等を工夫するとともに、がん教育も進めていくべき。防災・減災対策として、自助・共助の市民への啓発、自主防災組織の充実、防災リーダー育成に力を入れるべき。公立幼稚園での就労サポート型預かり保育のための職員体制など、教育が滞ることなく、保育ニーズに答えられるように取組んでほしい。

公明党

財政が厳しい中ではあるが、防災減災対策・子育て支援策など、新規・拡大事業に取り



市民のくらしを支える市政のため 18議員が一般質問で問う

質問を行った順に、各議員から提出された要約原稿にもとづいて掲載しています。

録画配信でチェック！

市議会ホームページから、録画をご覧くださいませ。

京田辺市議会 議会中継 で検索



中心市街地に複合施設を

松村 博司 議員
(一新会)



活性化に繋がる再開発が期待される
近鉄新田辺駅東側

用語の 解説

【国庫(府)支出金】

(3面右グラフ内)

国(京都府)が市町村などの地方公共団体に交付する資金で、その用途が特定されているものこと。

【グレーナング】

(5面右8段目)

道路にある排水路や側溝などにかける格子状の蓋で、鋼鉄製が多い。雨水などの排水や歩行者や車両の落下防止を目的としている。

【ICT教育】

(5面左7段目)

学校教育の場に情報通信技術を利用・活用すること。具体的には、電子黒板やタブレット型端末などを用いた教育を指すことが多い。

なお、ICTとは、「インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー」の略で、一般的には「情報通信技術」と訳される。

【デマンドタクシー】

(9面右3段目)

タクシー車両を利用し、事前に予約した利用者を乗せて目的の地まで運行する「予約制の乗合タクシー」のこと。低料金で、利用者を乗せたり下ろしたりしながら乗合で移動する。

費が受けられる創意工夫が必要では。

【市庫】本市が持続的に発展を遂げるには、有利な補助制度の活用や交付金の確保が必要。三山木保育所移転新築事業は、区画整理事業と運動させ、社会資本整備総合交付金を導入するなど、交付金の確保、財源確保に努めてきた。

【建設部長】駅前広場を含め、駅東地域全体を中心に都市基盤整備の方策を検討している。商業活性化は、産業振興ビジョンに盛り込み、どのようなまちづくりがよいのか検討する。

【文化・スポーツ施設が、開館から約40年経過し、今後中央公民館や中央体育館を維持するには相当な施設改修が必要となる。そこで最も便利で人が集まりやすい場所である国や府の出先機関、マスメディアや企業も入居可能な総合的複合施設の建設を提案する。

【市長】超高齢化社会、人口減少社会を迎えるにあたり、都市の核となる施設を中心市街地に集約するなど都市機能を近接化し、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進める必要があると考えている。

【市民要望を実現するには財源確保が重要である。自主財源の確保と新たな財源確保が必要。国や府の交付金や、都市計画事業費の増額は欠かさない。そのために補助事業